

令和 5 年度  
道路局関係予算決定概要

令和 4 年 1 2 月 2 3 日

国土交通省道路局

## 1. 決定概要

令和5年度道路関係予算においては、防災・減災、国土強靱化、予防保全による老朽化対策、人流・物流を支えるネットワーク・拠点の整備、道路空間の安全・安心や賑わいの創出、道路システムのDX、GXの推進による脱炭素社会の実現に重点的に取り組む。

また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づき、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図るため、令和4年度補正予算と合わせて、重点的かつ集中的に対策を講じる。(別紙1)

### <令和5年度道路関係予算総括表>

(国費:億円)

	R5決定額 (A)	前年度 (B)	倍率 (A/B)
直轄事業	15,953	15,943	1.00
改築その他	10,520	10,644	0.99
維持修繕	4,373	4,226	1.03
諸費等	1,060	1,073	0.99
補助事業	5,113	5,049	1.01
高規格道路、IC等アクセス道路その他	2,086	2,106	0.99
道路メンテナンス事業	2,245	2,234	1.01
交通安全対策事業(通学路緊急対策)	555	500	1.11
除雪	125	119	1.05
補助率差額	103	90	1.14
有料道路事業等	116	117	1.00
合計	21,183	21,109	1.00

注1. 道路関係予算合計には、社会資本整備総合交付金からの移行分が含まれており、社会資本整備総合交付金からの移行分を含まない場合は国費21,128億円[対前年度比1.00]である。

注2. 直轄事業には、地方公共団体の直轄事業負担金(2,937億円)を含む。

注3. 四捨五入の関係で、各計数の和が一致しない場合がある。

※上記の他に、防災・安全交付金(国費8,313億円[対前年度比1.02])、社会資本整備総合交付金(国費5,492億円[対前年度比0.94])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、東日本大震災からの復旧・復興対策事業として、令和5年度予算において社会資本整備総合交付金(国費116億円[対前年度比1.12])があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

※上記の他に、行政部費(国費8億円)およびデジタル庁一括計上分(国費10億円)等がある。

### <参考> 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策

道路関係予算は、令和4年度補正予算において国費3,298億円が措置されている。

※この他に防災・安全交付金および社会資本整備総合交付金があり、地方の要望に応じて道路整備に充てることができる。

## 2. 主な新規制度・拡充等

### ○高速道路の料金徴収期間の延長（別紙2）

高速道路の維持管理・修繕や更新、社会・経済構造の変化等に合わせた進化・改良の取組を確実に実施するため、国土幹線道路部会『中間答申』（令和3年8月）を踏まえ、料金徴収期間を延長。

### ○高速道路のサービスエリア・パーキングエリアの機能高度化に係る補助制度の創設（別紙3）

高速道路内における自動運転の普及やカーボンニュートラルの推進のため、自動運転車両拠点施設やEV充電施設など利用者利便の確保に資する機能高度化施設と一体となって整備される駐車場（特定駐車場施設）の整備について、計画的な支援を可能とする補助制度を創設。

### ○新たな積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画の策定

冬期の道路交通の確保を図るため、令和5年度を初年度とする新たな「積雪寒冷特別地域道路交通確保五箇年計画」を策定。

### ○直轄交通安全対策事業に係る国庫債務負担行為制度の年限拡充

幹線道路の事故多発箇所の対策など、安全で安心な通行空間を確保するために重要な交通安全対策事業（直轄）について、効率的かつ適切な工事発注や工事体制の確実性の確保を図るため、国庫債務負担行為の年限を2箇年から3箇年以内に拡充。

# 防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(道路関係)

別紙1

○ 近年の激甚化・頻発化する災害や急速に進む施設の老朽化等に対応するべく、災害に強い国土幹線道路ネットワーク等を構築するため、高規格道路ネットワークの整備や老朽化対策等の抜本的な対策を含めて、防災・減災、国土強靱化の取組の加速化・深化を図ります。

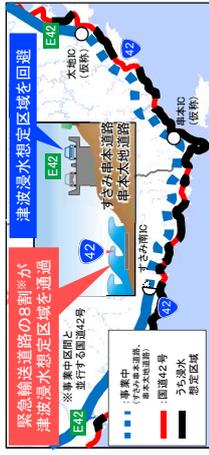
## 災害に強い国土幹線道路ネットワークの構築

高規格道路のミッシングリンクの解消及び暫定2車線区間の4車線化、高規格道路と代替機能を発揮する直轄国道とのダブルネットワークの強化等を推進

＜達成目標＞

- ・5か年で高規格道路のミッシングリンク約200区間の約3割を改善（全線又は一部供用）
- ・5か年で高規格道路(有料)の4車線化優先整備区間(約380km)の約5割に事業着手

【国土強靱化に資するミッシングリンクの解消】



【暫定2車線区間の4車線化】



被害のない2車線を活用し、交通機能確保

## 道路の老朽化対策

ライフサイクルコストの低減や持続可能な維持管理を実現する予防保全による道路メンテナンスへ早期に移行するため、定期点検等により確認された修繕が必要な道路施設(橋梁、トンネル、道路附属物、舗装等)の対策を集中的に実施

＜達成目標＞

- ・5か年で地方管理の要対策橋梁の約7割の修繕に着手

【橋梁の老朽化事例】



床版鉄筋露出

【舗装の老朽化事例】



アスファルト舗装ひび割れ

## 河川隣接構造物の流失防止対策

通行止めが長期化する渡河部の橋梁流失や河川隣接区間の道路流失等の洗掘・流失対策等を推進

【渡河部の橋梁流失】

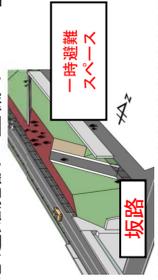


令和2年7月豪雨...熊本県道

## 高架区間等の緊急避難場所としての活用

津波等からの緊急避難場所を確保するため、直轄国道の高架区間等を活用し避難施設等の整備を実施

【緊急避難施設の整備イメージ】



## 道路法面・盛土対策

レーザープロファイラ等の高度化された点検手法等により新たに把握された災害リスク箇所に対し、法面・盛土対策を推進

【法面・盛土対策】



法面吹付工・落石防止網工

## 無電柱化の推進

電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において無電柱化を実施

【台風等による電柱倒壊状況】



千葉県館山市

## ITを活用した道路管理体制の強化

遠隔からの道路状況の確認等、道路管理体制の強化や、AI技術等の活用による維持管理の効率化・省力化を推進

【AIによる画像解析技術の活用】



# 国土幹線道路部会 中間答申のポイント (更新・進化の取組)

## 更新

・民営化時点で見込まれていなかった更新事業をH26から実施

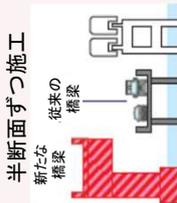
【現在の取組事例】 (首都高 東品川栈橋・鮫洲埋立部 S39開通)



コンクリート剥離  
鉄筋腐食



新たな橋梁  
従来の橋梁



半断面ずつ施工  
新たな橋梁  
従来の橋梁

構造物全体の架け替えを実施

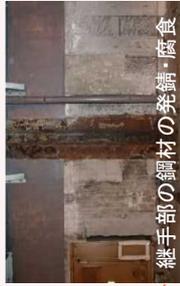
・H26からの定期点検が一巡し、更新事業の追加の必要性が判明

・維持管理を適切に行いつつ、更新を繰り返し実施する必要

【新たな更新需要の事例】 (首都高 羽田トンネル S39開通)



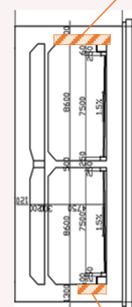
側壁の鉄筋露出・腐食



継手部の鋼材の発錆・腐食

沈埋トンネル全線にわたり塩分濃度が高く、鉄筋腐食等による損傷が急増

※腐食発生を目安とされる塩化物イオン濃度1.2kg/m<sup>3</sup>を大幅に超過



## 進化

・社会・経済構造の変化等に合わせ、高速道路を進化・改良  
(暫定2車線区間の4車線化・耐震補強等)

・引き続き、求められる機能を速やかに把握し、遅れることなく進化・改良していくことが重要

【暫定2車線区間の4車線化】



R3.3事業化

地震に伴うり面崩落による通行止  
(R3.2.13 常磐道(相馬C~新地C間))



R3.6 完成

【耐震補強】

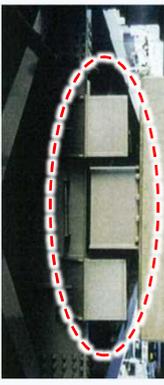


熊本地震(H28.4)による被害

橋梁の支承の損傷  
(大分自動車道・並柳橋)



速やかに機能回復  
できるように  
耐震補強を実施



支承への負荷軽減の為、支承の間に、  
水平力を分担する構造を新たに設置

⇒その他、【自動運転走行空間の提供】、【EV充電器や水素STの設置】  
等についても推進

## 財源確保に向けた取組

・料金徴収期間の延長について具体的に検討

・見通しが明らかになった更新・進化について、  
一定期間毎に事業計画を策定

・債務の確実な返済見通しの確認のために、  
債務返済計画を策定し、その期間の料金徴収の継続検討

(イメージ図) 料金徴収期間の延長



料金徴収期間を延長

更新・ 進化費用	R47 (2065)
現計画における債務の償還	R47 (2065)
	H17 (2005)

※H17(2005)【民営化時点】:  
45年後(2050年)までに  
債務を返済  
H26(2014)【特措法改正】:  
料金徴収期間を15年延長  
(2065年までに債務を返済)

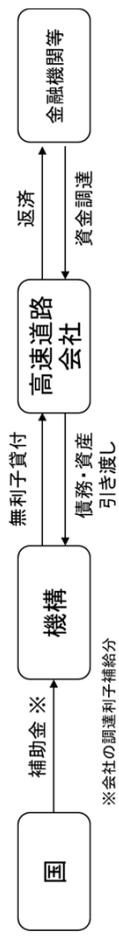
- 高速道路内における自動運転の普及やカーボンプラットの推進のため、自動運転車両拠点施設やEV充電施設など利用者利便の確保に資する機能高度化施設と一体となつて整備される駐車場（特定駐車場施設）の整備について、計画的な支援を可能とする補助制度を創設。  
（令和5年度予算：1百万円）

## ■ 特定駐車場施設整備事業補助制度

### <支援スキーム>

#### 国による高速道路機構への補助

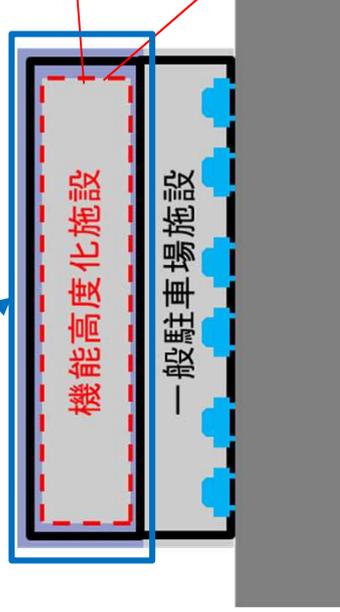
（会社の調達利子補給分を機構から会社に対して無利子貸付）



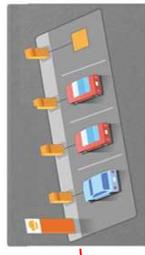
機能高度化施設及び  
当該施設と一体的に整備される駐車場



<支援対象>  
特定駐車場施設



<機能高度化施設の具体例>



（例）EV充電施設



（例）自動運転車両の拠点施設